

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県  
農業委員会名： 上尾市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	97	606				703
経営耕地面積	80	183	127	59	10	263
遊休農地面積	64.2	82.9				147.1
農地台帳面積	127.3	848.4	844.5	3.9		975.7

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	925
自給的農家数	550
販売農家数	375
主業農家数	59
準主業農家数	86
副業的農家数	230

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	648
女性	344
40代以下	38

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	27
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	1
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 4月 2日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		703 ha	77.4 ha
課 題	農家の高齢化や後継者の不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
81.5 ha	77.4 ha	2.3 ha	95 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、経営改善指導を実施している農業者を絞り込む。
活動実績	関係機関と連携し、経営改善指導を実施している農業者を絞り込んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を4.1ha下回った。
活動に対する評価	関係機関と連携し、経営改善指導を実施している農業者を絞り込めた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	0 ha	0 ha
課題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地の増加が問題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	設定なし。
活動実績	実績なし。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	808.8 ha	136.5 ha	16.8 %
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、遊休農地が発生している。遊休農地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要であり、所有者への速やかな指導が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	26.8 ha	1340 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査		20人	8月～10月	11月～12月		
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>農地パトロールを含めた農地調査の実施</li> <li>農地調査の結果を基に遊休農地台帳の整備と解消指導対象者を抽出</li> <li>農地所有者に現地調査結果を通知し、農地の適正利用の指導と利用意向を確認</li> </ul>					
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		20人	9月～11月	11月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期 3月			
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	117筆	調査数:	303筆	調査数:	0筆
		調査面積:	6.9ha	調査面積:	20.3ha	調査面積:	0ha
その他の活動							

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積よりも解消することができた。
活動に対する評価	効率的に活動することができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	706ha	2.2ha
課 題	残土等の不法投棄による違反が発生しており、農地へ復元するよう指導を行っている。また、同様の事案が発生するのを防ぐために、農業者への周知や農地パトロールを実施して違反転用防止に努めるとともに、新たな違反に対して早急な指導を行って農地への復元を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.3ha	-0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用者の是正指導。違反者に対し、是正の意向、是正までの計画等の聞き取り調査。農地パトロールの実施。
活動実績	関係課と連携を取りながら、違反の是正指導を行った。
活動に対する評価	是正の方向で進んでいるものの、解消には至らなかった。 関係課との調整が生じ、単一かつ集中した是正指導ができなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・小作地の有無 ・所有地全部耕作 ・従事日数150日以上 ・下限面積 ・貸付地の有無 ・効率的農地利用の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査の報告、質疑、許可基準の適合の可否			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・農地区分 ・資力、信用、実効性 ・小作等の有無 ・面積規模の妥当性 ・他法令の許可等の見込み			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査の報告、質疑、許可基準の適合の可否			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載して公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	24日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 50件 公表時期 令和2年4月
	是正措置	情報の提供方法: 閲覧簿の設置
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 685件 取りまとめ時期 令和2年3月
	是正措置	情報の提供方法: 情報公開
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新: 権利移動及び利用集積は随時、固定資産税台帳及び住基台帳は1年
	公表: 全国農地ナビ	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--